

地球温暖化対策(環境税・排出量取引、 ポスト京都議定書の国際枠組み)に関する考え方

2007年5月21日
石油連盟

1. 環境税・国内排出量取引制度について

わが国経済に無用の負担をかけるだけの環境税や政府によるキャップの割当を前提にした国内排出量取引制度(キャップ&トレード)は、官から民へという構造改革の流れに逆行するものであり、強く反対する。安易な規制強化ではなく、民間の創意工夫・自主的な努力を促す施策が必要である。

2. ポスト京都議定書の国際枠組み交渉について

実効性のある地球温暖化対策を実現するためには、米国や中国等全ての主要排出国が参加しうる枠組みが重要である。そのために、わが国としては、国別の削減義務をベースにした枠組みではなく、セクター別アプローチによってエネルギー効率の向上を徹底的に追求する制度を提案すべきである。

以上